

議案第62号

平成30年度埼玉県和光市水道事業決算の認定及び剰余金の処分について

別紙のとおり平成30年度埼玉県和光市水道事業決算について、議会の認定を求めるとともに、決算に伴う剰余金の処分について議決を求める。

令和元年9月5日提出

和光市長 松本 武洋

提 案 理 由

地方公営企業法第30条第4項の規定に基づき、平成30年度埼玉県和光市水道事業決算について、監査委員の意見を付して議会の認定を求めるとともに、併せて同法第32条第2項の規定に基づき、決算に伴う剰余金を剰余金処分計算書（案）のとおり処分することについて議決を求めるためこの案を提出するものである。



平成 30 年度

埼玉県和光市水道事業決算報告書

和光市水道事業



目 次

平成30年度埼玉県和光市水道事業決算報告書	1
(1) 収益的収入及び支出	1
(2) 資本的収入及び支出	3
平成30年度和光市水道事業損益計算書	5
平成30年度和光市水道事業剰余金計算書	6
平成30年度和光市水道事業剰余金処分計算書(案)	6
平成30年度和光市水道事業貸借対照表	7
平成30年度和光市水道事業報告書	9
1 概況	9
(1) 総括事項	9
(2) 議会議決事項	10
(3) 行政官庁認可事項	10
(4) 職員に関する事項	10
(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項	10
2 工事	11
(1) 建設改良工事の概要	11
3 業務	13
(1) 業務量	13
(2) 事業収入に関する事項	15
(3) 事業費に関する事項	15
4 会計	17
(1) 重要契約の要旨	17
(2) 企業債及び一時借入金の概況	17
(3) その他会計経理に関する重要事項	17
5 附帯事項	17
(1) 給水装置新設申込の概況	17
平成30年度和光市水道事業キャッシュ・フロー計算書	18
収益費用明細書	19
固定資産明細書	23
(1) 有形固定資産明細書	23
(2) 無形固定資産明細書	23
企業債明細書	25
注記	27

平成30年度埼玉県和光市

(1) 収益的収入及び支出  
収 入

区 分	予 算 額			合 計
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項 の規定による支 出額に係る財源 充当額	
	円	円	円	円
第1款				
事業収益	1,528,493,000	0	0	1,528,493,000
第1項				
営業収益	1,359,434,000	0	0	1,359,434,000
第2項				
営業外収益	168,959,000	0	0	168,959,000
第3項				
特別利益	100,000	0	0	100,000

支 出

区 分	予 算 額					小 計
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法 第24条第3項 の規定による支 出額	
	円	円	円	円	円	円
第1款						
事業費	1,310,503,000	6,623,000	0	0	0	1,317,126,000
第1項						
営業費用	1,295,110,000	0	0	0	0	1,295,110,000
第2項						
営業外費用	9,793,000	6,623,000	0	0	0	16,416,000
第3項						
特別損失	600,000	0	0	0	0	600,000
第4項						
予備費	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000

# 水道事業決算報告書

決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	備 考
円	円	
1,449,111,490	△ 79,381,510	(仮受消費税及び地方消費税
1,278,395,720	△ 81,038,280	94,200,655円)
170,713,766	1,754,766	(仮受消費税及び地方消費税
2,004	△ 97,996	132,676円)
		148円)

地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
円	円	円	円	円	
0	1,317,126,000	1,283,657,361	0	33,468,639	(仮払消費税及び地方消費税
0	1,295,110,000	1,268,188,278	0	26,921,722	56,151,868円)
0	16,416,000	15,360,368	0	1,055,632	(仮払消費税及び地方消費税
0	600,000	108,715	0	491,285	8,051円)
0	5,000,000	0	0	5,000,000	

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額	合 計
	円	円	円	円	円	円
第1款 資本的収入	6,962,000	0	6,962,000	0	0	6,962,000
第1項 負担金	6,962,000	0	6,962,000	0	0	6,962,000

## 支 出

区 分	予 算 額						
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	小 計	地方公営 企業法第 26条の 規定によ る繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額
	円	円	円	円	円	円	円
第1款 資本的支出	623,546,000	△ 89,694,000	0	0	533,852,000	0	0
第1項 建設改良費	581,845,000	△ 89,694,000	0	0	492,151,000	0	0
第2項 企業債償還金	36,701,000	0	0	0	36,701,000	0	0
第3項 予備費	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額470,192,155円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額  
たな卸資産購入限度額の決算額は18,803,599円で、このうち仮払消費税及び地方消費税は1,392,859円でした。



決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
円	円	
5,652,596	△ 1,309,404	
5,652,596	△ 1,309,404	

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営 企業法第 26条の 規定によ る繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		
円	円	円	円	円	円	
533,852,000	475,844,751	0	44,647,200	44,647,200	13,360,049	(仮払消費税及び地方消費税 30,420,886円)
492,151,000	439,144,266	0	44,647,200	44,647,200	8,359,534	
36,701,000	36,700,485	0	0	0	515	
5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	

30,420,886円、過年度分損益勘定留保資金403,070,784円並びに減債積立金36,700,485円で補てんしました。

## 平成30年度和光市水道事業損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,018,152,394		
	(2) 受託工事収益	4,030,344		
	(3) その他営業収益	162,012,327	1,184,195,065	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	573,608,150		
	(2) 配水及び給水費	92,409,848		
	(3) 受託工事費	3,542,000		
	(4) 業務費	107,239,501		
	(5) 総係費	36,149,756		
	(6) 減価償却費	398,295,094		
	(7) 資産減耗費	792,061	1,212,036,410	
	営業損失			△ 27,841,345
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1,674,435		
	(2) 雑収益	1,989,907		
	(3) 長期前受金戻入	166,957,902	170,622,244	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	8,555,833		
	(2) 雑支出	356,839	8,912,672	161,709,572
	経常利益			133,868,227
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	1,856	1,856	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	100,664	100,664	△ 98,808
	当年度純利益			133,769,419
	前年度繰越利益剰余金			356,324,509
	その他未処分利益剰余金変動額			36,700,485
	当年度未処分利益剰余金			526,794,413

## 平成30年度和光市水道事業剰余金計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	利益剰余金			資本合計
		減債積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	6,085,745,676	37,233,282	597,448,420	634,681,702	6,720,427,378
前年度処分額	203,123,911	38,000,000	△241,123,911	△203,123,911	0
議会の議決による処分額	203,123,911	38,000,000	△241,123,911	△203,123,911	0
減債積立金への積立	0	38,000,000	△38,000,000	0	0
資本金への組入	203,123,911	0	△203,123,911	△203,123,911	0
長期前受金戻入分	167,841,681	0	△167,841,681	△167,841,681	0
その他未処分利益剰余金変動額分	35,282,230	0	△35,282,230	△35,282,230	0
処分後残高	6,288,869,587	75,233,282	(繰越利益剰余金) 356,324,509	431,557,791	6,720,427,378
当年度変動額	0	△36,700,485	170,469,904	133,769,419	133,769,419
積立金の使用	0	△36,700,485	36,700,485	0	0
当年度純利益	0	0	133,769,419	133,769,419	133,769,419
当年度末残高	6,288,869,587	38,532,797	(当年度未処分利益剰余金) 526,794,413	565,327,210	6,854,196,797

## 平成30年度和光市水道事業剰余金処分計算書(案)

(単位：円)

	資本金	利益剰余金	
		減債積立金	未処分利益剰余金
当年度末残高	6,288,869,587	38,532,797	526,794,413
議会の議決による処分額	203,658,387	40,000,000	△243,658,387
減債積立金への積立	0	40,000,000	△40,000,000
資本金への組入	203,658,387	0	△203,658,387
長期前受金戻入分	166,957,902	0	△166,957,902
その他未処分利益剰余金変動額分	36,700,485	0	△36,700,485
処分後残高	6,492,527,974	78,532,797	(繰越利益剰余金) 283,136,026

平成30年度和光市水道事業貸借対照表

(平成31年3月31日)

資 産 の 部

(単位:円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		56,760,465	
ロ 建物	684,418,496		
減価償却累計額	<u>△ 269,558,648</u>	414,859,848	
ハ 構築物	12,840,348,301		
減価償却累計額	<u>△ 5,381,064,062</u>	7,459,284,239	
ニ 機械及び装置	3,252,700,102		
減価償却累計額	<u>△ 2,361,306,149</u>	891,393,953	
ホ 車両及び運搬具	2,818,114		
減価償却累計額	<u>△ 2,677,209</u>	140,905	
ヘ 工具器具及び備品	5,506,000		
減価償却累計額	<u>△ 5,230,700</u>	275,300	
ト 建設仮勘定		<u>138,622,994</u>	
有形固定資産合計			<u>8,961,337,704</u>

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		<u>1,048,300</u>	
無形固定資産合計			<u>1,048,300</u>
固定資産合計			<u>8,962,386,004</u>

2 流動資産

(1) 現金預金		1,576,832,352	
(2) 未収金	31,340,460		
貸倒引当金	<u>△ 932,927</u>	30,407,533	
(3) 貯蔵品		7,717,510	
(4) 前払金		<u>33,402,000</u>	
流動資産合計			<u>1,648,359,395</u>
資産合計			<u><u>10,610,745,399</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	147,867,215		
企業債合計		147,867,215	
固定負債合計			147,867,215

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	38,176,552		
企業債合計		38,176,552	

(2) 未払金			252,872,286
---------	--	--	-------------

(3) 引当金

イ 賞与引当金	9,599,000		
引当金合計		9,599,000	

(4) その他流動負債

イ 預り金	53,933,258		
その他流動負債合計		53,933,258	

流動負債合計			354,581,096
--------	--	--	-------------

5 繰延収益

(1) 長期前受金	8,643,924,550		
-----------	---------------	--	--

収益化累計額	△ 5,389,824,259		
--------	-----------------	--	--

繰延収益合計		3,254,100,291	
--------	--	---------------	--

負債合計			3,756,548,602
------	--	--	---------------

資 本 の 部

6 資本金			6,288,869,587
-------	--	--	---------------

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 減債積立金	38,532,797		
---------	------------	--	--

ロ 当年度未処分利益剰余金	526,794,413		
---------------	-------------	--	--

利益剰余金合計		565,327,210	
---------	--	-------------	--

剰余金合計			565,327,210
-------	--	--	-------------

資本合計			6,854,196,797
------	--	--	---------------

負債資本合計			10,610,745,399
--------	--	--	----------------

# 平成30年度和光市水道事業報告書

## 1 概況

### (1) 総括事項

#### ① 業務量（P13、14参照）

年度末給水戸数は前年度より977戸増加し、41,174戸に、また年間総給水量は前年度より115,190 m<sup>3</sup>増加し、9,148,760 m<sup>3</sup>に、一日平均給水量は25,065 m<sup>3</sup>になりました。水源の内訳は県水6,564,903 m<sup>3</sup> 71.8%、井戸水2,583,857 m<sup>3</sup> 28.2%、これに対する年間総有収水量は8,962,443 m<sup>3</sup>になり、有収率は98.0%になりました。

#### ② 経営・財務

##### ア 収益的収支（P15、16参照）

給水収益は前年度より1.4%増加し、1,018,152,394円になり、1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は113円60銭になりました。これに対して費用は2.6%増加の1,221,049,746円になり、1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価は117円21銭で、差引3円61銭の赤字となりましたが、当年度は、事業費に対し事業収益が上回ったため、133,769,419円の純利益が生じました。

##### イ 資本的収支（P3、4参照）

資本的収入額5,652,596円が資本的支出額475,844,751円に対して不足する額470,192,155円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額30,420,886円、過年度分損益勘定留保資金403,070,784円並びに減債積立金36,700,485円で補てんしました。

#### ③ 消費税及び地方消費税について（P15、16参照）

平成30年度消費税及び地方消費税のうち、課税年度における課税標準額1,179,169,000円に税率6.3%を乗じて計算した税額74,287,647円から、この期間中の控除税額等69,031,347円を控除した額の5,256,300円が消費税額となり、地方消費税額は1,419,200円となりました。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
第61号	平成29年度埼玉県和光市水道事業決算の認定及び剰余金の処分について	平成30年8月30日	平成30年9月21日
第72号	平成30年度埼玉県和光市水道事業会計補正予算(第1号)	平成30年11月29日	平成30年12月17日
第10号	和光市水道事業給水条例の一部を改正する条例を定めることについて	平成31年2月20日	平成31年3月18日
第11号	和光市水道技術管理者の資格基準等に関する条例の一部を改正する条例を定めることについて	平成31年2月20日	平成31年3月18日
第23号	平成31年度埼玉県和光市水道事業会計予算	平成31年2月20日	平成31年3月18日

(3) 行政官庁認可事項

特記事項なし

(4) 職員に関する事項

職名	平成29年度 末現在人員	平成30年度 中の増減	平成30年度 末現在人員	備考
部長	1	0	1	
次長	1	0	1	
課長	1	0	1	
課長補佐	1	1	2	
専門員	1	0	1	
統括主査・主査	3	0	3	
主任	3(0)	0(0)	3(0)	
主事・技師	0	0	0	
主事補	1	△1	0	
計	12(0)	0(0)	12(0)	

※( )内は短時間勤務職員数を外書したものである。

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

ア 水道料金

令和元年10月1日からの消費税及び地方消費税(10%)改正に伴い、令和元年12月検針分から税率を改定する。

イ 水道利用加入金及び配水管工事負担金

令和元年10月1日からの消費税及び地方消費税(10%)改正に伴い、令和元年10月1日申請分から税率を改定する。

## 2 工 事

### (1) 建設改良工事の概要

	工 事 名	工 事 場 所	管 種 ・
1	市道407号線配水管布設替え工事	西大和団地地内	DIP
2	市道13号線舗装本復旧工事	白子2丁目地内	舗装本復旧工
3	南浄水場第1・2配水池改修工事	南浄水場内	第1・2配水池
4	酒井浄水場NO. 4配水ポンプ分解整備工事	酒井浄水場内	配水ポンプ分
5	宮本清水線・区12-3号線配水管新設工事	和光市駅北口土地区画整理事業地区内	DIP
6	市道273号線・県道和光インター線配水管布設替え工事	新倉3丁目地内	DIP、PE
7	市道3号線配水管布設替え工事	下新倉3丁目地内	DIP
8	南浄水場JKSサーバ更新工事	南浄水場内	JKSサーバ更
9	市道373号線配水管布設替え工事	下新倉5丁目地内	DIP、PE
10	国道254号仕切弁設置工事(緊急)	広沢・中央1丁目地内	仕切弁設置工
11	市道365号線配水管布設替え工事	下新倉4丁目地内	DIP、PE
12	市道59・130号線配水管布設替え工事	下新倉4丁目地内	PE
13	市道43号線配水管布設替え工事	南1丁目地内	PE
14	市道407号線舗装本復旧工事	西大和団地地内	舗装本復旧工
15	市道273号線舗装本復旧工事	新倉3丁目地内	舗装本復旧工
16	市道115号線配水管布設替え工事	白子3丁目地内	DIP、PE
17	市道3号線舗装本復旧工事	下新倉3丁目地内	舗装本復旧工
18	南浄水場HIS大型表示装置更新工事	南浄水場内	HIS大型表示
19	市道183号線舗装本復旧工事	下新倉4丁目地内	舗装本復旧工
20	市道384号線他試験掘工事	新倉7丁目他地内	試験掘工



口径・延長等		業者名	契約金額	契約日	着工日	完成日
Ø200mm	L=209.1m	紀和建設工業(株)	21,589,200	H30.5.1	H30.5.1	H30.8.10
	A=320.0m <sup>2</sup>	(株)上原工業	2,516,400	H30.5.25	H30.5.25	H30.7.10
改修 1式	(平成30・令和元年度継続事業)	荏原商事(株)関東支社	279,612,000	H30.5.30	H30.5.30	—
解整備	1式	荏原商事(株)関東支社	19,440,000	H30.5.30	H30.5.30	H31.2.18
Ø200mm	L=46.4m	(株)上原工業	11,232,000	H30.6.26	H30.6.26	H30.9.28
Ø75~200mm	L=198.4m	栗原設備(株)	31,860,000	H30.6.27	H30.6.27	H30.10.5
Ø75~250mm	L=204.0m	(株)イハラ	34,344,000	H30.7.24	H30.7.24	H30.11.19
新	1式	荏原商事(株)関東支社	29,052,000	H30.8.27	H30.8.27	H31.2.15
Ø75~150mm	L=197.3m	紀和建設工業(株)	24,084,000	H30.9.27	H30.9.27	H31.1.25
Ø350mm	1基	丸勤商事(株)	11,880,000	H30.11.9	H30.11.9	H31.3.18
Ø100~150mm	L=164.5m	(株)イハラ	20,930,400	H30.11.26	H30.11.26	H31.3.7
Ø75~100mm	L=167.7m	紀和建設工業(株)	17,614,800	H30.11.26	H30.11.26	H31.3.15
Ø75mm	L=104.6m	(株)上原工業	8,370,000	H30.11.26	H30.11.26	H31.3.8
	A=755.6m <sup>2</sup>	紀和建設工業(株)	7,997,752	H30.11.26	H30.11.26	H31.3.18
	A=867.8m <sup>2</sup>	(株)小田建設	5,076,000	H30.11.26	H30.11.26	H31.2.12
Ø75~150mm	L=262.4m	丸勤商事(株)	29,052,000	H30.11.28	H30.11.28	H31.3.14
	A=725.6m <sup>2</sup>	岩田建設(株)	4,968,000	H30.12.21	H30.12.21	H31.2.20
装置交換工	1式	(株)まつもと電機	3,078,000	H30.12.21	H30.12.21	H31.3.4
	A=362.5m <sup>2</sup>	栗原設備(株)	2,646,000	H31.1.25	H31.1.25	H31.3.20
	1式	栗原設備(株)	1,026,000	H31.3.5	H31.3.5	H31.3.29

### 3 業 務

#### (1) 業 務 量

事 項		単 位	平成30年度
行 政 区 域 内 人 口		人	82,876
年 度 末 給 水 人 口		人	82,874
普 及 率		%	100.0
年 度 末 給 水 戸 数		戸	41,174
給 水 量	年 間	m <sup>3</sup>	9,148,760
	月 平 均	m <sup>3</sup>	762,397
	一 日 平 均	m <sup>3</sup>	25,065
	一 日 最 大	m <sup>3</sup>	27,320
有 収 水 量	年 間	m <sup>3</sup>	8,962,443
	月 平 均	m <sup>3</sup>	746,870
	一 日 平 均	m <sup>3</sup>	24,555
有 収 率		%	98.0
一 人 一 日	最 大 給 水 量	ℓ	330
	平 均 給 水 量	ℓ	302
	平 均 有 収 水 量	ℓ	296

平成29年度	増 減	比率	備 考
81,827	1,049	101.3%	平成30年7月18日
81,825	1,049	101.3%	
100.0	0.0	100.0%	
40,197	977	102.4%	
9,033,570	115,190	101.3%	
752,798	9,599	101.3%	
24,750	315	101.3%	
27,370	△ 50	99.8%	
8,869,604	92,839	101.0%	
739,134	7,736	101.0%	
24,300	255	101.0%	
98.2	△ 0.2	99.8%	
334	△ 4	98.8%	
302	0	100.0%	
297	△ 1	99.7%	

## (2) 事業収入に関する事項 ( [ ] 内は消費税及び地方消費税込み)

事 項	平成30年度 (円)	平成29年度 (円)
営業収益	1,184,195,065 [ 1,278,395,720 ]	1,171,476,849 [ 1,264,982,246 ]
給水収益	1,018,152,394 [ 1,099,603,088 ]	1,004,463,578 [ 1,084,819,690 ]
受託工事収益	4,030,344 [ 4,030,344 ]	173,610 [ 173,610 ]
その他営業収益	162,012,327 [ 174,762,288 ]	166,839,661 [ 179,988,946 ]
営業外収益	170,622,244 [ 170,713,766 ]	170,813,670 [ 170,845,494 ]
受取利息及び配当金	1,674,435 [ 1,674,435 ]	1,749,334 [ 1,749,334 ]
雑収益	1,989,907 [ 2,081,429 ]	1,222,655 [ 1,254,479 ]
長期前受金戻入	166,957,902 [ 166,957,902 ]	167,841,681 [ 167,841,681 ]
特別利益	1,856 [ 2,004 ]	411,141 [ 444,030 ]
過年度損益修正益	1,856 [ 2,004 ]	411,141 [ 444,030 ]
事業収益	1,354,819,165 [ 1,449,111,490 ]	1,342,701,660 [ 1,436,271,770 ]

## (3) 事業費に関する事項 ( [ ] 内は消費税及び地方消費税込み)

事 項	平成30年度 (円)	平成29年度 (円)
営業費用	1,212,036,410 [ 1,268,188,278 ]	1,179,577,861 [ 1,234,146,737 ]
原水及び浄水費	573,608,150 [ 617,752,204 ]	554,402,432 [ 597,332,051 ]
配水及び給水費	92,409,848 [ 96,507,101 ]	94,295,168 [ 98,471,126 ]
受託工事費	3,542,000 [ 3,825,360 ]	150,000 [ 162,000 ]
業務費	107,239,501 [ 114,346,047 ]	103,522,712 [ 110,486,095 ]
総係費	36,149,756 [ 36,670,411 ]	35,147,124 [ 35,635,040 ]
減価償却費	398,295,094 [ 398,295,094 ]	391,703,868 [ 391,703,868 ]
資産減耗費	792,061 [ 792,061 ]	356,557 [ 356,557 ]
営業外費用	8,912,672 [ 15,360,368 ]	10,282,552 [ 25,631,505 ]
支払利息及び企業債取扱諸費	8,555,833 [ 8,555,833 ]	9,974,088 [ 9,974,088 ]
消費税及び地方消費税	0 [ 6,675,500 ]	0 [ 15,564,000 ]
雑支出	356,839 [ 129,035 ]	308,464 [ 93,417 ]
特別損失	100,664 [ 108,715 ]	178,294 [ 192,554 ]
過年度損益修正損	100,664 [ 108,715 ]	178,294 [ 192,554 ]
事業費	1,221,049,746 [ 1,283,657,361 ]	1,190,038,707 [ 1,259,970,796 ]

増	減	(円)	比	率	備	考		
12,718,216	[	13,413,474	]	101.1%	[	101.1%	]	供給単価 113円 60銭/m <sup>3</sup>
13,688,816	[	14,783,398	]	101.4%	[	101.4%	]	
3,856,734	[	3,856,734	]	2,321.5%	[	2,321.5%	]	
△ 4,827,334	[	△ 5,226,658	]	97.1%	[	97.1%	]	
△ 191,426	[	△ 131,728	]	99.9%	[	99.9%	]	
△ 74,899	[	△ 74,899	]	95.7%	[	95.7%	]	
767,252	[	826,950	]	162.8%	[	165.9%	]	
△ 883,779	[	△ 883,779	]	99.5%	[	99.5%	]	
△ 409,285	[	△ 442,026	]	0.5%	[	0.5%	]	
△ 409,285	[	△ 442,026	]	0.5%	[	0.5%	]	
12,117,505	[	12,839,720	]	100.9%	[	100.9%	]	

増	減	(円)	比	率	備	考		
32,458,549	[	34,041,541	]	102.8%	[	102.8%	]	給水原価 117円 21銭/m <sup>3</sup>
19,205,718	[	20,420,153	]	103.5%	[	103.4%	]	
△ 1,885,320	[	△ 1,964,025	]	98.0%	[	98.0%	]	
3,392,000	[	3,663,360	]	2,361.3%	[	2,361.3%	]	
3,716,789	[	3,859,952	]	103.6%	[	103.5%	]	
1,002,632	[	1,035,371	]	102.9%	[	102.9%	]	
6,591,226	[	6,591,226	]	101.7%	[	101.7%	]	
435,504	[	435,504	]	222.1%	[	222.1%	]	
△ 1,369,880	[	△ 10,271,137	]	86.7%	[	59.9%	]	
△ 1,418,255	[	△ 1,418,255	]	85.8%	[	85.8%	]	
0	[	△ 8,888,500	]	—	[	42.9%	]	
48,375	[	35,618	]	115.7%	[	138.1%	]	
△ 77,630	[	△ 83,839	]	56.5%	[	56.5%	]	
△ 77,630	[	△ 83,839	]	56.5%	[	56.5%	]	
31,011,039	[	23,686,565	]	102.6%	[	101.9%	]	

#### 4 会 計

##### (1) 重要契約の要旨

特記事項なし

##### (2) 企業債及び一時借入金の概況

(単位：円)

種 別	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高	摘 要
財務省理財局	155,004,964	0	22,426,359	132,578,605	年利 3.65% ～4.65%
地方公共団体金融 機構	67,739,288	0	14,274,126	53,465,162	年利 3.75% ～4.75%
計	222,744,252	0	36,700,485	186,043,767	

##### (3) その他会計経理に関する重要事項

特記事項なし

#### 5 附 帯 事 項

##### (1) 給水装置新設申込の概況

区分	月 別												計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
新規申込数 (件)	21	14	98	33	58	21	130	55	105	64	56	19	674

平成30年度和光市水道事業キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（平成30年4月1日 から 平成31年3月31日 まで）

（単位：円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	133,769,419
減価償却費	398,295,094
固定資産の除却及び減損損失	792,061
貸倒引当金の増減額（△は減少）	57,194
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 955,000
長期前受金戻入額	△ 166,957,902
受取利息及び受取配当金	△ 1,674,435
支払利息及び企業債取扱い諸費	8,555,833
未収金の増減額（△は増加）	△ 5,135,928
未払金の増減額（△は減少）	△ 8,669,502
たな卸資産の増減額（△は増加）	117,160
その他流動資産の増減額（△は増加）	△ 33,402,000
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 16,928,324
小計	307,863,670
受取利息及び受取配当金	1,674,435
支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 8,555,833
業務活動によるキャッシュ・フロー	300,982,272
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 408,723,380
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	5,652,596
その他未払金の増減額（△は減少）	85,363,987
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 317,706,797
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 36,700,485
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,700,485
資金増加額（又は減少額）	△ 53,425,010
資金期首残高	1,630,257,362
資金期末残高	1,576,832,352

収 益 費 用 明 細 書

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 事業収益				1,354,819,165	
1 営業収益				1,184,195,065	
1 給水収益				1,018,152,394	
水道料金				1,018,152,394	
2 受託工事収益				4,030,344	
受託工事収益				4,030,344	
3 その他営業収益				162,012,327	
手数料				2,636,500	
配水管工事負担金				32,952,271	
加入金				82,523,556	
受託料				43,900,000	下水道使用料算定及び徴収事務委託料 47,412,000円(税込み)
2 営業外収益				170,622,244	
1 受取利息及び配当金				1,674,435	
預金利息				1,152,435	
有価証券利息				522,000	
2 雑収益				1,989,907	
その他雑収益				1,989,907	
3 長期前受金戻入				166,957,902	
受贈財産評価額長期前受金戻入				16,269,295	
加入金長期前受金戻入				41,924,636	
分担金長期前受金戻入				401,579	
補償金長期前受金戻入				34,389,078	
補助金長期前受金戻入				57,784	
工事負担金長期前受金戻入				73,915,530	
3 特別利益				1,856	
1 過年度損益修正益				1,856	
過年度損益修正益				1,856	
収 益 合 計				1,354,819,165	



(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
1	事業費			1,221,049,746	
	1	営業費用		1,212,036,410	
		1	原水及び浄水費	573,608,150	
			給料	9,272,400	予算額 10,155,000円
			手当等	5,922,193	予算額 7,734,000円
			賞与引当金繰入額	2,208,000	予算額 2,208,000円
			法定福利費	4,526,910	予算額 4,891,000円
			旅費	8,466	
			被服費	6,150	
			備消耗品費	82,000	
			光熱水費	32,286	
			通信運搬費	1,453,817	
			委託料	94,677,688	
			手数料	27,914	
			賃借料	236,640	
			修繕費	1,505,388	
			使用料	13,468	
			動力費	47,329,118	
			薬品費	726,000	
			受水費	405,579,712	
		2	配水及び給水費	92,409,848	
			給料	11,677,200	予算額 11,768,000円
			手当等	6,669,779	予算額 7,193,000円
			賞与引当金繰入額	2,177,000	予算額 2,177,000円
			法定福利費	5,408,774	予算額 5,409,000円
			旅費	9,592	
			被服費	12,300	
			備消耗品費	595,090	
			燃料費	174,748	
			通信運搬費	11,232	

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
			委託料	26,848,961	
			手数料	450,256	
			賃借料	8,984,952	
			修繕費	27,917,964	
			路面復旧費	1,472,000	
		3	受託工事費	3,542,000	
			工事請負費	3,542,000	
		4	業務費	107,239,501	
			給料	7,471,200	予算額 7,472,000円
			手当等	4,269,745	予算額 4,284,000円
			賞与引当金繰入額	1,252,000	予算額 1,252,000円
			賃金	2,117,032	予算額 2,131,000円
			法定福利費	3,460,114	予算額 3,461,000円
			被服費	6,150	
			備消耗品費	84,000	
			通信運搬費	116,283	
			委託料	83,285,964	
			手数料	5,177,013	
		5	総係費	36,149,756	
			給料	11,617,200	予算額 11,777,000円
			手当等	5,125,264	予算額 7,774,000円
			賞与引当金繰入額	1,766,000	予算額 1,766,000円
			賃金	1,838,537	予算額 1,877,000円
			報酬	1,971,100	予算額 2,059,000円
			法定福利費	5,272,681	予算額 5,273,000円
			旅費	3,734	
			被服費	5,600	
			備消耗品費	415,146	
			燃料費	20,159	
			印刷製本費	137,900	

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
			通信運搬費	436,301	
			広報活動費	124,620	
			委託料	335,000	
			賃借料	4,801,694	
			使用料	126,734	
			研修費	13,889	
			食糧費	44,800	
			厚生福利費	290,767	
			会費負担金	549,780	
			保険料	311,515	
			貸倒引当金繰入額	932,927	
			雑費	8,408	
		6	減価償却費	398,295,094	
			有形固定資産減価償却費	398,295,094	
		7	資産減耗費	792,061	
			固定資産除却費	792,061	
	2		営業外費用	8,912,672	
		1	支払利息及び企業債取扱諸費	8,555,833	
			企業債利息	8,555,833	
		2	雑支出	356,839	
			雑支出	356,839	
	3		特別損失	100,664	
		1	過年度損益修正損	100,664	
			過年度損益修正損	100,664	
			費用合計	1,221,049,746	

## 固 定 資 産

### (1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
土地	56,760,465	0	0
施設用地	56,760,465	0	0
建物	684,418,496	0	0
施設用建物	684,418,496	0	0
公舎用建物	0	0	0
その他の建物	0	0	0
構築物	12,525,839,011	330,350,538	15,841,248
原水及び浄水設備	2,954,724,123	0	0
配水及び給水設備	9,406,711,588	330,350,538	15,841,248
その他構築物	164,403,300	0	0
機械及び装置	3,199,059,042	53,641,060	0
電気設備	1,862,391,286	31,900,000	0
内燃設備	331,429,100	0	0
ポンプ設備	697,750,796	19,301,000	0
塩素滅菌設備	36,671,300	0	0
量水器	195,876,560	2,440,060	0
計装設備	74,940,000	0	0
車両及び運搬具	2,818,114	0	0
工具器具及び備品	5,506,000	0	0
小 計	16,474,401,128	383,991,598	15,841,248
建設仮勘定	29,680,000	122,602,994	13,660,000
合 計	16,504,081,128	506,594,592	29,501,248

### (2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
電話加入権	1,048,300	0	0
合 計	1,048,300	0	0

# 明 細 書

(単位：円)

年度末現在高	減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高
	当年度増加額	当年度減少額	累 計	
56,760,465	0	0	0	56,760,465
56,760,465	0	0	0	56,760,465
684,418,496	13,757,734	0	269,558,648	414,859,848
684,418,496	13,757,734	0	269,558,648	414,859,848
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
12,840,348,301	279,409,389	15,049,187	5,381,064,062	7,459,284,239
2,954,724,123	54,819,284	0	1,139,518,187	1,815,205,936
9,721,220,878	221,428,156	15,049,187	4,154,972,775	5,566,248,103
164,403,300	3,161,949	0	86,573,100	77,830,200
3,252,700,102	105,127,971	0	2,361,306,149	891,393,953
1,894,291,286	61,621,106	0	1,390,815,688	503,475,598
331,429,100	9,119,115	0	312,511,240	18,917,860
717,051,796	29,043,424	0	455,796,852	261,254,944
36,671,300	1,147,806	0	34,808,937	1,862,363
198,316,620	913,248	0	96,262,808	102,053,812
74,940,000	3,283,272	0	71,110,624	3,829,376
2,818,114	0	0	2,677,209	140,905
5,506,000	0	0	5,230,700	275,300
16,842,551,478	398,295,094	15,049,187	8,019,836,768	8,822,714,710
138,622,994	0	0	0	138,622,994
16,981,174,472	398,295,094	15,049,187	8,019,836,768	8,961,337,704

(単位：円)

当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
0	1,048,300	
0	1,048,300	

## 企 業 債

種 類	発 行 年 月 日	発行総額	償
			当年度償還高
平成 5 年度 財務省理財局	平成 6 年 3 月 23 日	350,000,000	17,434,767
平成 5 年度 地方公共団体金融機構	平成 6 年 3 月 23 日	150,000,000	8,517,978
平成 6 年度 財務省理財局	平成 7 年 3 月 27 日	100,000,000	4,991,592
平成 6 年度 地方公共団体金融機構	平成 7 年 3 月 27 日	100,000,000	5,756,148
計		700,000,000	36,700,485

# 明 細 書

(単位：円)

還 高	未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備 考
償還高累計					
252,707,198	97,292,802	—	3.65%	令和 6 年 3 月	
122,462,274	27,537,726	—	3.75%	令和 4 年 3 月	
64,714,197	35,285,803	—	4.65%	令和 7 年 3 月	
74,072,564	25,927,436	—	4.75%	令和 5 年 3 月	
513,956,233	186,043,767				

## 注 記

### I 重要な会計方針に係る事項

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的債券 償却原価法(利息法)による。
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法  
低価法による。
- 3 固定資産の減価償却方法
  - (1) 有形固定資産  
定額法による。 主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	38～58年
機械及び装置	16年
車両及び運搬具	2～5年
工具器具及び備品	3～15年
  - (2) 無形固定資産 電話加入権のみのため減価償却なし。
  - (3) リース資産 該当なし。
- 4 引当金の計上基準及び算定方法
  - (1) 退職給付引当金  
職員の退職手当は、水道事業が每期支出する埼玉県市町村総合事務組合に対する普通負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。
  - (2) 賞与引当金  
次年度6月支給予定の職員の期末・勤勉手当及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。
  - (3) 貸倒引当金  
債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込み額を計上している。
  - (4) 修繕引当金 該当なし。
- 5 消費税及び地方消費税の会計処理  
税抜方式による。



6 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、特例措置として通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

II キャッシュ・フロー計算書に関する事項

該当なし。

III 貸借対照表に関する事項

1	有形固定資産の減価償却累計額		8, 019, 836, 768円
2	長期前受金収益化累計額		5, 389, 824, 259円
3	引当金の取崩し	賞与引当金	10, 554, 000円
		貸倒引当金	875, 733円

IV セグメント情報に関する事項

該当なし。

V 減損損失に関する事項

該当なし。

VI リース契約により使用する固定資産に関する事項

所有権移転外ファイナンス・リース取引未経過リース料相当額

1年内 12, 290, 544円

1年超 28, 040, 710円

計 40, 331, 254円

VII 重要な後発事象に関する事項

該当なし。

VIII その他の事項

該当なし。